

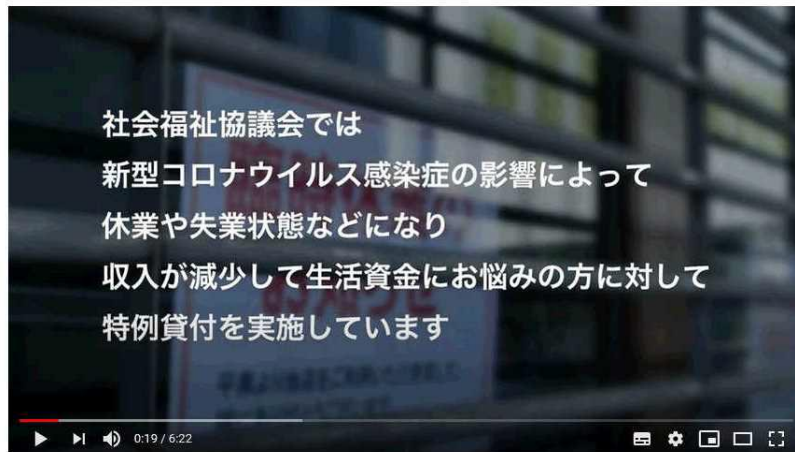
資料 3 参考資料

緊急小口資金等の特例貸付に関するYouTube上での周知

- 緊急小口資金等の特例貸付については、市区町村社会福祉協議会や厚生労働省のコールセンター等で多数の問い合わせが入っているところ、効率的な制度周知の強化等の観点から、制度の概要や申請書の書き方・留意事項等をまとめた動画を作成し、YouTubeに掲載。

① 制度概要編

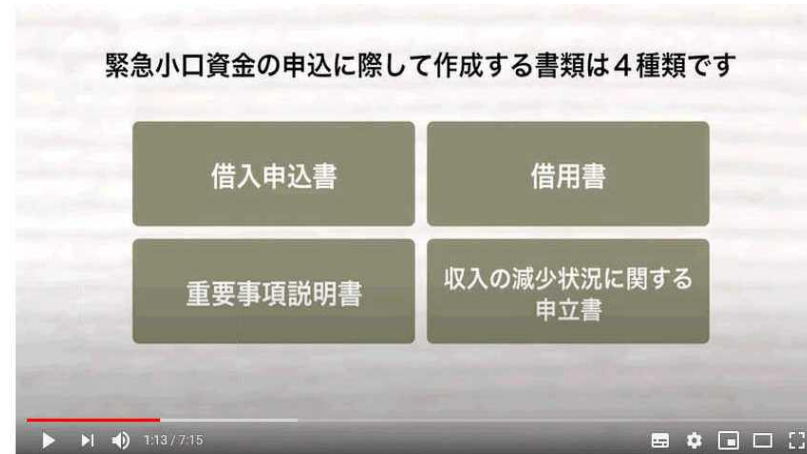
～「緊急小口資金」と「総合支援資金」貸付のご案内～



①制度概要編 ～「緊急小口資金」と「総合支援資金」貸付のご案内～
936 回視聴・2020/05/08

② 申込書類の書き方編

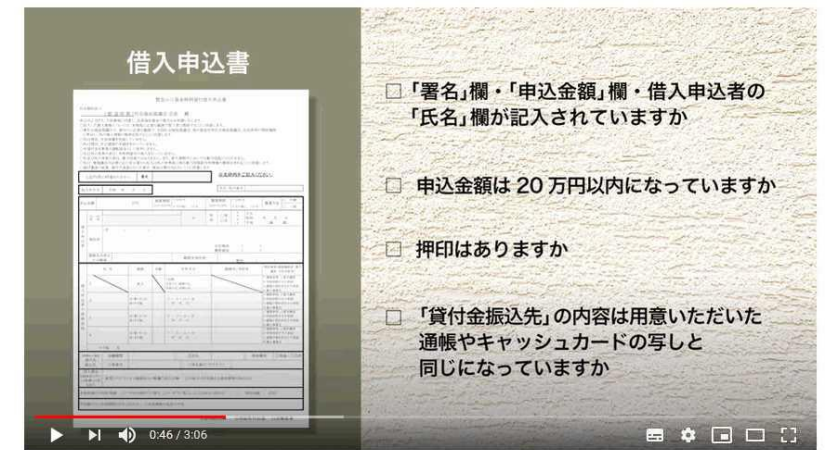
～「緊急小口資金」貸付の申込書類作成～



②申込書類の書き方編 ～「緊急小口資金」貸付の申込書類作成～
447 回視聴・2020/05/08

③ 提出前確認編

～「緊急小口資金」貸付の申込書類郵送前の再点検～



③提出前確認編 ～「緊急小口資金」貸付の申込書類郵送前の再点検～
262 回視聴・2020/05/08

(https://www.youtube.com/watch?v=iNRIKFh2b_4)

(https://www.youtube.com/watch?v=oB5m2_CHxKM)

(<https://www.youtube.com/watch?v=19ZHGQicaZI>)

生活困窮者等への支援の強化(自立相談支援等の強化)

令和2年度 第二次補正予算案:60億円

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活に困窮される方への支援の強化が課題となっている。
- 特に、対象拡大を行った住居確保給付金への対応、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための電話やSNS・メール等による遠隔相談のための設備への対応、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた各施策との連携強化などの課題について、自立相談支援機関の人員体制や環境の整備を行い、現下の情勢における必要な支援を実施する。

実施主体

都道府県・市・区等
(福祉事務所設置自治体、905自治体)

補助の流れ

厚生労働省

↓ 国庫補助

都道府県・市・区等 (905自治体)

↓ 直接支出又は委託

自立相談支援機関等 (1,317機関等)

事業内容

各自治体において、次の内容など、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた、自立相談支援等に関する必要な強化を行う。

- ① 自立相談支援員の加配等による自立相談支援体制の強化
- ② 電話・メール・SNSなどを活用した、自立相談支援における相談対応や、子どもの学習・生活支援における助言・指導など、非対面方式かつアクセスしやすい環境整備
- ③ 生活困窮者が新型コロナウイルス感染症対策である各施策の相談や申込等を行う際の支援を行う補助者の配置や、補助者に対する職場内訓練等を通じた人材育成
- ④ 住居確保給付金の申請処理のための事務職員の雇用など、円滑な事務処理体制の強化
- ⑤ 自治体の商工部門等と連携した就労支援
- ⑥ 子どもの学習・生活支援事業や一時生活支援事業において、困窮者と関係機関(学校、子ども食堂、庁内教育・住宅部局、不動産関連会社、居住支援法人等)のコーディネート機能を担う職員の加配による支援の強化
- ⑦ 多言語対応のための機器購入、通訳配置等による外国籍の方への生活困窮者自立支援の実施
- ⑧ その他自治体の創意工夫による自立相談支援等の強化に資する取組の実施

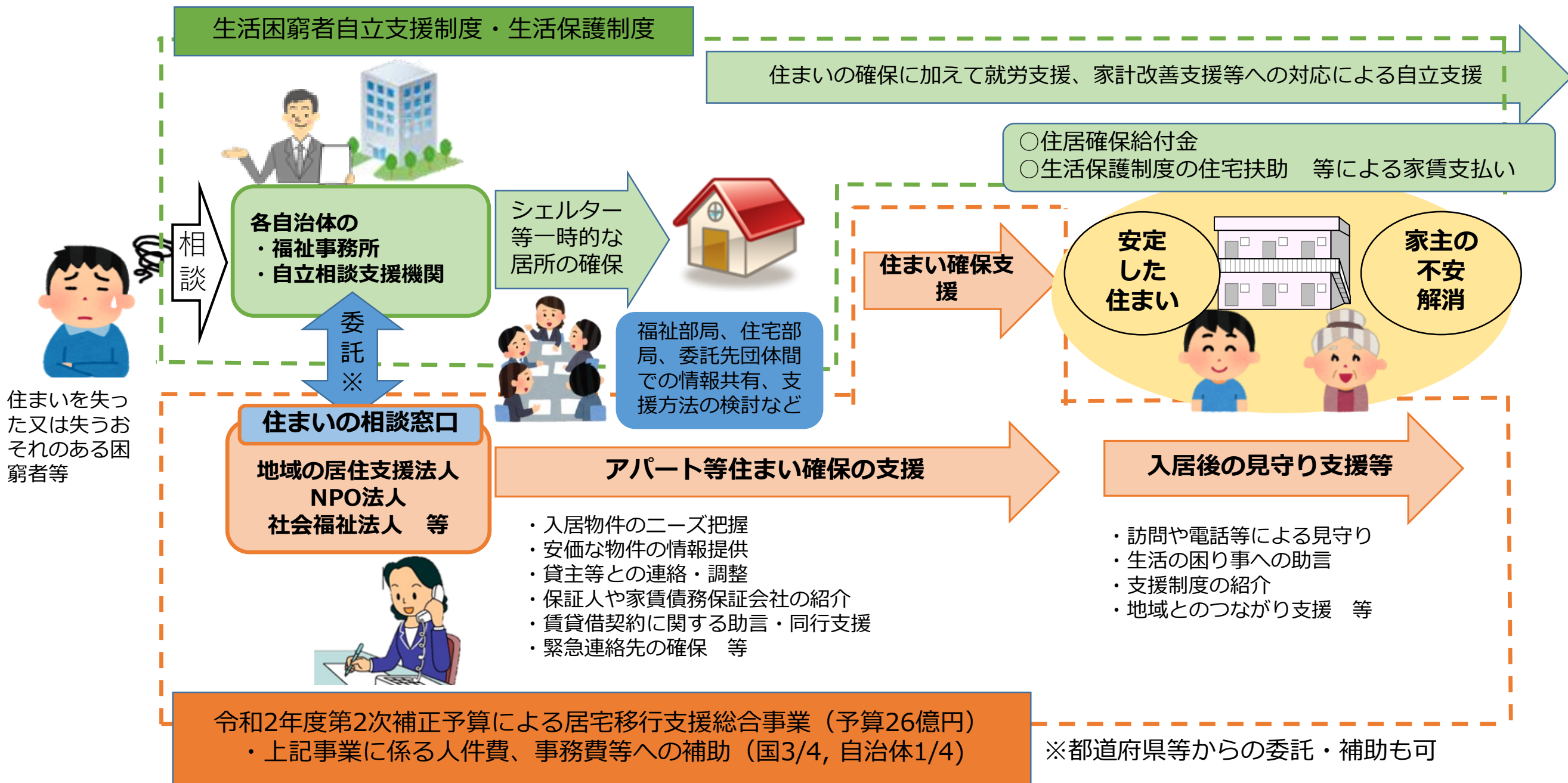
補助率

国 3/4

生活困窮者等の住まい対策の推進

- 住居不安定者（離職により住まいを失うおそれのある方や、ホテル等の一時的な居所に滞在する方など）に対し、アパート等の居室確保や定着支援を行うことにより、安定した住まいの確保を推進する。
- 令和2年度補正予算案による居宅移行支援総合事業（仮称）により、住まいに困窮している相談者に対し、入居から見守りまで、生活困窮者自立支援制度や生活保護制度と一体的に相談者の状況に応じた支援を実施する。

事業のスキーム



新型コロナウイルス感染症下における高齢者の生活サポート

- 集いの場に代えて、手作りマスクの配布や買い物代行を通じ、高齢者の見守り訪問を実施し、つながりを維持。

見守り拡充、買い物代行によるつながりの維持 (あったかふれあいセンターとかの)

- 高知県独自の地域福祉拠点施設である「あったかふれあいセンターとかの」が「集い」の代わりに、一人暮らし高齢者の見守り訪問を実施。

■ 新型コロナウイルス感染症流行前



(特定非営利活動法人全国コミュニティライフセンター提供)

■ 新型コロナウイルス感染症流行後

・手作りマスクの配布



・買い物代行



(佐川町役場提供)

自殺防止に関する相談体制の強化と相談環境への支援

令和2年度 第二次補正予算案:8.7億円

【施策の目的】

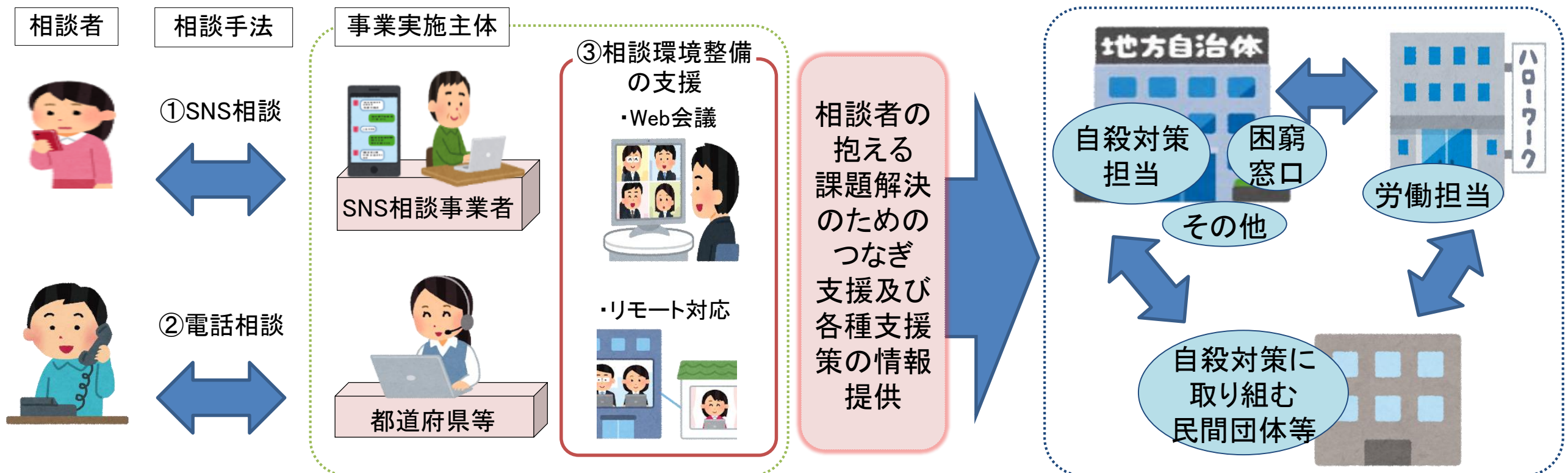
新型コロナウイルス感染症による経済活動や社会生活への影響が拡大している状況を踏まえ、失業や休業等による自殺を未然に防止するため、自殺防止に関する相談体制の強化と相談環境への支援を行う。

【施策の概要】

自殺防止に関する相談体制の強化と相談環境への支援として、新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える国民に対して、民間団体が行っているSNSを活用した相談及び都道府県等が行っている電話相談等の支援体制を拡充するとともに、リモートワークなど在宅での相談体制や、相談ブースの隔離等の相談環境の整備等に向けた支援を行う。

【施策のスキーム図、実施要件(対象、補助率等)等】

- 実施主体:民間団体、都道府県、市町村 ○ 補助率:10/10、1/2、2/3
- 対象者:新型コロナウイルス感染症の影響による自殺リスクを抱える方
- 相談事業実施の流れ

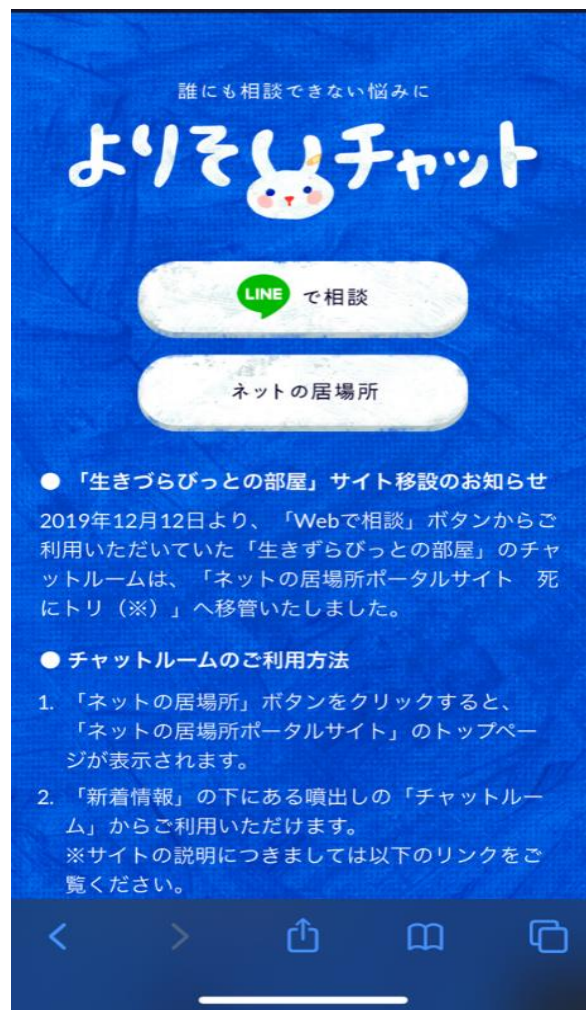


新型コロナウイルス感染症下におけるSNSを活用した悩み相談

○ 生きづらさや自殺願望を抱える方に対して、SNSを活用した**自殺防止相談窓口**を開設する事例がある。

誰にも相談できない悩みに寄り添う「よりそいチャット」 (特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク)

■ スマホで手軽に相談



- 無料対話アプリLINE上に「LINEで相談」を設置し、**チャットによる相談**を実施。
- 新型コロナウイルス**感染症の発生以後**、仕事や生活に関する切迫した相談が増えている。

コロナのせいで、せつかく決まっていた仕事が無くなった。まったく将来が見えず、生きる意味を見いだせない。消えたい。

不安で外にも出れず、仕事もなくなった。もうどうにもならない。死ぬしかない。

(出所) 特定非営利活動法人自殺対策支援センターライフリンク「よりそいチャット」サイトを基に作成。

支援対象児童等見守り強化事業

令和2年度第二次補正
予算案：31億円

(児童虐待・DV対策等総合支援事業)

目的

- 学校等の休業や外出自粛が継続する中で、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待リスクが高まっていることから、
 - ・市町村の要保護児童対策地域協議会が中核となって、支援対象児童等の状況を電話や訪問等により定期的に確認し、必要な支援につなげること
 - ・その際、民間団体等にも幅広く協力を求め、様々な地域ネットワークを総動員して、地域の見守りの体制を強化することとする「子どもの見守り強化アクションプラン」を実施。
- 同プランの取組を一層推進するため、子ども食堂や子どもに対する宅食等の支援を行う民間団体等が、要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じた子どもの見守り体制を強化するための経費を支援する。

補助基準額

1 か所当たり：8,313千円
※民間団体等の支援スタッフの person 費、訪問経費など事業実施に係る経費

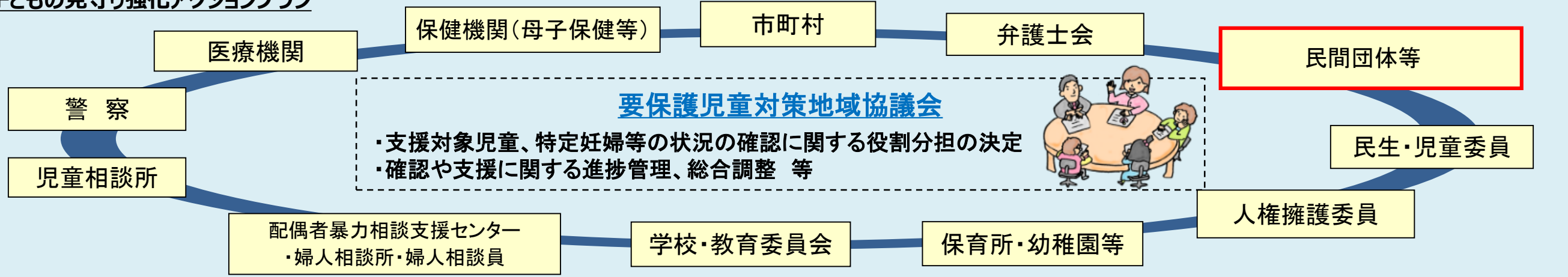
補助率

国：10/10（定額）

実施主体

市町村（特別区含む）

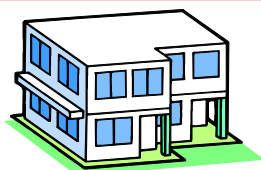
子どもの見守り強化アクションプラン



定期的な状況把握・支援

民間団体等の支援スタッフが訪問等を実施

子育て支援を行う
民間団体等
(子ども食堂、子ども宅食等)



状況の把握



食事の提供



学習・生活指導支援等



見守り体制
の強化



支援対象児童等の居宅等

新型コロナウイルス感染症下における子どもの食事支援・見守り

- 経済的な理由等により食の支援が必要な子育て家庭に対し、**お弁当を届ける支援**を実施することで、地域の事業者による子どもや保護者の見守り・語りかけの機会とし、必要な支援につなげている地方自治体がある。

子ども配食サービス事業「KODOMOごはん便」 (東京都江戸川区)

- 経済的な理由や保護者・子どもの病気等により食の支援が必要な家庭に対し、区内の弁当屋が手作りのお弁当を届ける支援を実施。**東京都と江戸川区の補助**により、自己負担100円で470円の手作りのお弁当を配達。
- 配食を通じて、地域の事業者による子どもや保護者の見守りや語りかけの機会とし、必要な支援につなげる。
- 支援対象は、住民税非課税などの世帯の18歳までの子ども。**新型コロナウイルスの影響による収入の減少や休業等により生活に困窮している食の支援が必要な子どもがいる世帯**も支援対象となる場合がある。

■ 配食の例



※第7回全世代型社会保障検討会議資料を基に作成。

(出所) 江戸川区公表資料を基に作成。